

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	岡谷駅周辺地区活性化検討事業			コード	132102
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	作成者 味澤 勝一
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政策	計画的土地利用の推進	施策	まちの活力を高める市街地整備
		予算科目	企画事務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	岡谷駅の玄関口である岡谷駅周辺地区の活性化に向けて、岡谷駅南地区における公有地の高度利用に向けた取り組みを進める。		
目的	対象者	市民及び駅周辺地区利用者	
	意図	中心市街地の活性化、賑わいの創出	
5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>岡谷駅南地区の公有地のうち一部（約4,300㎡）については、平成28年に民間事業者から事業撤退の申し出を受け、平成28年6月には土地を買い戻している。その後、民間事業者から数件の問い合わせや提案等はあるものの具体的な計画には至っていない。</p> <p>民間活力の導入を前提とした考え方はこれまでと変わらないことから、民間事業者の提案などを聞きながら幅広く土地活用の可能性を検討した。</p>		
前年度の課題への対応	引き続き民間事業者の動きに注視しながら情報収集等に努めた。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	50,000	50,000	50,000	50,000	
経常経費	0	0	0	0	
臨時的経費	50,000	50,000	50,000	50,000	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	800,000	800,000	800,000	800,000	
正規職員の人数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
③ 合計コスト(①+②)	850,000	850,000	850,000	850,000	
前年度比		100.0%	100.0%	100.0%	
財源内訳	850,000	850,000	850,000	850,000	
一般財源					
特定財源					
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	<p>(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)</p> <p>駅南地区については、複合型施設計画の撤退以後、民間事業者から数件の問い合わせや提案等はあるものの、現時点で具体的な計画には至っていない。また、平成26年に都市計画駐車場が廃止(都市計画変更)され状況が変化してきているが、パーク&amp;ライド駐車場の需要は依然として多いことから、今後の土地活用方針の検証も課題となっている。</p> <p>併せて、駅前地区再整備に関する調査結果により、市街地再開発事業を進めることは困難な状況と判断していることから、これまでの計画に縛られることなく多角的な視野で、他の手法も検討しながら駅周辺の整備方針を見直していく必要がある。</p>
	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>引き続き民間事業者の動きに注視しつつ、立地適正化計画や公共施設等総合管理計画における考え方も踏まえ、駅周辺地区全体の現状を総合的に判断しながら、合理的で効果的な方策を検討する。</p> <p>民間活力を取り入れることで、駅周辺地区全体に民間事業者の参画意欲が広がるような動きにつながる土地活用の検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者の提案などは積極的に聞きながら、必要により折衝する。</li> <li>・将来的にも持続可能な駅周辺機能整備の実現に向けて検討を続ける。</li> </ul>
改善開始時期	平成31年4月から

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---